

## 令和6年度 池田町物価高騰対応重点支援事業について

令和5年11月に閣議決定された、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、国の臨時交付金を活用し、「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」を庁舎横断的に迅速に図ります。

事業名	内容		事業費 (千円)	問合せ先
住民税均等割のみ課税世帯への給付事業	交付対象者	令和5年度住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯の世帯主	61,880	健康福祉課
	給付額	10万円/世帯		
	基準日	令和5年12月1日現在		
低所得者の子育て世帯への加算給付事業	交付対象者	18歳以下の児童が対象世帯の世帯主	26,800	健康福祉課
	給付額	5万円/児童		
	基準日	令和5年12月1日現在		
新たに非課税等となる世帯への給付事業	交付対象者	新たに令和6年度住民税均等割の非課税世帯の世帯主	20,000	健康福祉課
	給付額	10万円/世帯		
	基準日	令和6年6月3日現在		
定額減税しきれないと見込まれる方への給付事業 (調整給付)	交付対象者	定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる納税義務者	195,650	企画課
	給付額	上記を上回ると見込まれる額		
	基準日	令和6年6月3日現在		
定額減税	交付対象者	令和6年度の個人住民税に係る合計所得金額が1,805万円以下の納税者 ※令和6年度の個人町民税・県民税が非課税の方、均等割及び森林環境税のみ課税は対象となりません。 ※事務所・事業所・家屋敷にかかる税は対象となりません。	101,746	税務課  <a href="https://www.town.gifu-ikeda.lg.jp/0000003111.html">https://www.town.gifu-ikeda.lg.jp/0000003111.html</a>
	給付額	1人4万円×(本人+扶養親族)  6年分所得税3万円・6年度分個人住民税1万円のうち住民税所得割分		
	基準日	令和6年1月1日現在		